

■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	29,117	47,967	64,612	75,427	83,663
経常利益	3,035	10,075	19,409	25,021	24,650
当期純利益	5,027	10,843	10,590	12,667	13,830
資本金	61,000	61,000	61,000	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	45,662	56,508	67,080	73,849	88,974
総資産額	259,676	313,305	361,338	532,757	488,137
預金残高	122,442	124,776	181,770	187,836	170,548
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	22,002	26,012	53,571	78,338	97,849
単体自己資本比率	201.01%	182.39%	233.49%	37.94%	(速報値)43.89%
配当性向	—	—	—	46.5%	35.5%
従業員数	145人	181人	211人	258人	290人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

損益の概要

(単位：百万円)

	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	66,617	72,188	5,570
資金運用収支	△1,112	△1,852	△739
役務取引等収支	68,384	74,143	5,759
その他業務収支	△653	△102	551
営業経費 (除く臨時処理分)	41,574	47,377	5,803
人件費	3,028	3,419	391
物件費	35,602	40,744	5,141
税金	2,943	3,213	269
一般貸倒引当金繰入額	24	—	△24
業務純益	25,018	24,811	△207
臨時損益	3	△160	△163
経常利益	25,021	24,650	△371
特別損益	△4,012	△1,306	2,706
税引前当期純利益	21,009	23,343	2,334
法人税、住民税及び事業税	9,564	8,736	△828
法人税等調整額	△1,223	777	2,000
当期純利益	12,667	13,830	1,162

(注) 1. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	134,554	160,251	25,697
	利息	422	893	471
	利回り	0.31	0.55	0.24
うち有価証券	平均残高	68,666	87,620	18,953
	利息	284	532	247
	利回り	0.41	0.60	0.19
コールローン	平均残高	31,208	57,694	26,486
	利息	116	331	215
	利回り	0.37	0.57	0.20
預け金 (除く無利息分)	平均残高	34,678	14,936	△19,742
	利息	20	29	9
	利回り	0.05	0.20	0.14
資金調達勘定 ②	平均残高	347,758	411,198	63,439
	利息	1,534	2,746	1,211
	利回り	0.44	0.66	0.22
うち預金	平均残高	182,288	181,634	△654
	利息	224	432	207
	利回り	0.12	0.23	0.11
譲渡性預金	平均残高	47,638	80,041	32,403
	利息	192	535	342
	利回り	0.40	0.66	0.26
コールマネー	平均残高	18,429	6,046	△12,383
	利息	28	37	8
	利回り	0.15	0.61	0.45
借入金	平均残高	65,004	68,475	3,471
	利息	661	684	23
	利回り	1.01	0.99	△0.01
社債	平均残高	34,397	75,000	40,602
	利息	427	1,057	629
	利回り	1.24	1.41	0.16
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.12	△0.11	0.01

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	234	109	343	227	243	471
うち有価証券	121	85	206	115	132	247
コールローン	116	—	116	152	62	215
預け金 (除く無利息分)	△4	24	20	△39	48	9
資金調達勘定	463	435	899	746	465	1,211
うち預金	34	144	179	△1	209	207
譲渡性預金	22	153	176	216	125	342
コールマネー	△22	49	26	△75	84	8
借入金	188	34	222	34	△11	23
社債	241	54	295	572	57	629

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	5.71	4.72	△0.99
純資産経常利益率	33.64	30.11	△3.52
総資産当期純利益率	2.89	2.64	△0.24
純資産当期純利益率	17.03	16.89	△0.13

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	182,288	181,634	△654
うち流動性預金	171,415	156,596	△14,818
うち定期性預金	10,704	24,804	14,099
うちその他	168	233	65
譲渡性預金	47,638	80,041	32,403
総合計	229,927	261,676	31,749

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高(末残)

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	187,836	170,548	△17,287
うち流動性預金	171,707	137,162	△34,545
うち定期性預金	15,955	33,204	17,249
うちその他	173	182	8
譲渡性預金	87,300	48,590	△38,710
総合計	275,136	219,138	△55,997

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
3ヵ月未満	4,942	8,181	3,238
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,432	3,712	2,279
6ヵ月以上1年未満	2,968	6,797	3,828
1年以上2年未満	1,562	2,223	660
2年以上3年未満	2,116	2,502	386
3年以上	2,931	9,788	6,856
合計	15,955	33,204	17,249

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
営業経費	41,574	47,379	5,804
うち人件費	3,028	3,421	393
うち物件費	35,602	40,744	5,141
うち業務委託費	13,744	13,712	△31
うち減価償却費	5,412	11,491	6,078
うち土地建物機械賃借料	6,724	4,725	△1,999

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

有価証券残高等

○ 有価証券残高 (平残)

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
国債	66,002	87,348	21,346
地方債	—	—	—
社債	2,602	—	△2,602
株式	62	271	209
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
総合計	68,666	87,620	18,953

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高 (末残)

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
国債	78,194	97,555	19,360
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	144	294	150
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
総合計	78,338	97,849	19,510

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○平成18年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	78,194	—	—	—	78,194
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	78,194	—	—	—	78,194

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○平成19年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	97,555	—	—	—	97,555
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	97,555	—	—	—	97,555

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

預証率

(単位：%)

	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
預証率(未残)	28.47	44.65	16.17
預証率(平残)	29.86	33.48	3.61

(注)

$$\text{預証率} = \left(\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100 \right)$$

貸倒引当金

○期末残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	67	67	△0
個別貸倒引当金	3	—	△3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	70	67	△3

(注) 業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○期中増減額

(単位：百万円)

種類	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	24	△0	△25
個別貸倒引当金	0	△3	△3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	25	△3	△28

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 〔うち1年内 償還予定額〕	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	百万円 15,000	円 銭 100.00	百万円 15,000	百万円 —	百万円 —	百万円 15,000 (15,000)	% 0.88	平成年月日 20.12.10
第2回 無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (—)	1.45	23.12.20
第3回 無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.67	25.12.20

(自己資本比率 (国内基準))

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,500	30,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,500	30,500
	その他資本剰余金	5	1,239
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	18,756	26,755
	その他	—	—
	自己株式 (△)	5,901	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	5,831	5,124
	その他有価証券の評価差損 (△)	11	19
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	68,018	83,850
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
	計 (A)	68,018	83,850
	うちステップ・アップ金利条項付の優先 出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額 の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	67	67
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
	計	67	67
うち自己資本への算入額 (B)	67	67	
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	68,085	83,918
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	64,322	55,074
	オフ・バランス取引等項目	59	30
	信用リスク・アセットの額 (E)	64,381	55,104
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	115,033	136,069
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,202	10,885
※計 (E) + (F) (H)	179,415	191,173	
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)		37.94	43.89
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		37.91	43.86

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	72,865	53,400

(2) その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成20年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立・開業 設立:平成13年4月10日 開業:平成13年5月7日
5. 資本金 305億円
6. 発行済株式数 122万株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	(24.88%)
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	(16.14%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,370株	(6.17%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,525株	(4.38%)
株式会社ヨークベニマル	52,400株	(4.29%)
株式会社ライフフーズ	30,000株	(2.45%)
ゴールドマンサックスインターナショナル	23,428株	(1.92%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000株	(1.63%)
株式会社三井住友銀行	15,000株	(1.22%)
株式会社りそな銀行	15,000株	(1.22%)
第一生命保険相互会社	15,000株	(1.22%)

*小数点第3位以下を切捨て

8. 役員 ※平成20年6月18日予定

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役常務執行役員	池田 俊明
取締役常務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭
取締役(非常勤)	櫻井 孝穎*
取締役(非常勤)	大橋 洋治*
取締役(非常勤)	田村 敏和*
取締役(非常勤)	佐藤 信武*
取締役(非常勤)	氏家 忠彦*
常勤監査役	田中 英夫*
監査役	日野 正晴*
監査役	岸本 幸子*
監査役	佐藤 政行*
執行役員	白井 信雄
執行役員	山崎 直紀
執行役員	山崎 勉

※は社外取締役または社外監査役です。また、代表取締役は執行役員を兼務します。

9. 従業員数 290人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)